

(提案 1)

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（フューチャー・アースの推進に関する委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
青木 玲子	九州大学理事・副学長	第一部会員	副会長

(提案 2)

○委員の決定（追加 1 件）

（学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える
検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
長野 哲雄	東京大学名誉教授、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事	第二部会員	第二部

(提案 3)

○委員の決定（新規（前回補充分） 1 件）

（学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授	第三部会員	副会長

(提案 4)

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会運営要綱

〔平成 27 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定〕

(設置)

第 1 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく幹事会の議決により置かれる委員会として幹事会に附置する。

(任務)

第 2 委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループ（以下「災害研究学術団体等」という。）との平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議する。

(組織)

第 3 委員会は、会長、副会長（日本学術会議会則第 5 条 1 号担当）、各部の役員 1 名及び 15 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第 4 委員会は、平成 29 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

(庶務)

第 5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

1	委員の構成	会長、副会長（日本学術会議会則第5条1号担当）、各部の役員1名及び15名以内の会員又は連携会員	
2	設置目的	日本学術会議は、東日本大震災の体験を経て、大規模自然災害の発生時など緊急事態時において、学術の知見を的確に活用することが必要との観点から、「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」（平成26年2月28日日本学術会議第188回幹事会決定）を作成した。その中で、緊急事態時には、幹事会を中心とした緊急事態対策委員会を設置して、声明・提言等の表出、政府への協力や連携、社会との連携、さらに関連分野の研究者との幅広い連携を行うことを定めた。 特に、日本学術会議が関連分野の研究者、あるいは学協会と連携して活動することは、政府や社会との協力や連携の基盤となるものである。本委員会は、こうした観点から、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループ（以下「災害研究学術団体等」という。）との平常時、緊急事態時における連携の在り方について、下記の事項にわたって検討することを目的とする。	
3	審議事項	以下の事項について、必要な審議を行う。 1. 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」に基づく、災害研究学術団体等との緊急事態における連携に関する事項 2. 「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」に基づく、災害研究学術団体等との平常時からの連携に関する事項 3. 平常時、緊急事態時における、日本学術会議及び災害研究学術団体等と、政府関係機関との協力・連携の在り方に関する事項	
4	設置期間	時限設置 常設	平成27年7月24日～平成29年9月30日
5	備考	※新規設置	

○委員の決定（新規1件）

（防災減災・災害復興に関する学術連携委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授	第一部会員、第一部幹事	第一部
石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員、第二部幹事	第二部
大野 英男	東北大学電気通信研究所所長・教授	第三部会員、第三部幹事	第三部
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員	第三部
和田 章	東京工業大学名誉教授	第三部会員	副会長
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員	第三部
中島 映至	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門地球観測研究センターセンター長	連携会員	副会長
林 春男	京都大学防災研究所教授	連携会員	副会長
藤井 克己	公益財団法人いわて産業振興センター顧問・連携推進センターセンター長	連携会員	第二部
米田 雅子	慶應義塾大学特任教授	連携会員	第三部

(提案5)

科学者委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前																								
(略) (分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。 <table><tr><th>分 科 会</th><th>審査審議事項</th><th>構 成</th><th>備 考</th></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td colspan="4"> (廃止) </td></tr></table> (略)	分 科 会	審査審議事項	構 成	備 考	(略)	(略)	(略)	(略)	(廃止)				(略) (分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。 <table><tr><th>分 科 会</th><th>審査審議事項</th><th>構 成</th><th>備 考</th></tr><tr><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr><tr><td><u>組織運営等 検討分科会</u></td><td><u>組織運営等に 関し幹事会が 必要と認める 事項の検討に 関すること</u></td><td><u>10名以内の 会員又は連 携会員</u></td><td></td></tr></table> (略)	分 科 会	審査審議事項	構 成	備 考	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>組織運営等 検討分科会</u>	<u>組織運営等に 関し幹事会が 必要と認める 事項の検討に 関すること</u>	<u>10名以内の 会員又は連 携会員</u>	
分 科 会	審査審議事項	構 成	備 考																						
(略)	(略)	(略)	(略)																						
(廃止)																									
分 科 会	審査審議事項	構 成	備 考																						
(略)	(略)	(略)	(略)																						
<u>組織運営等 検討分科会</u>	<u>組織運営等に 関し幹事会が 必要と認める 事項の検討に 関すること</u>	<u>10名以内の 会員又は連 携会員</u>																							

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

(提案6)

【機能別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（科学と社会委員会 年次報告検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
長野 哲雄	東京大学名誉教授、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事	第二部会員	第二部

(参考)

●科学と社会委員会運営要綱（抄）

（分科会）

第2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。

分科会等	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
年次報告検討分科会	年次報告書の執筆・編集に関する こと	副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）及び各部1名並びに連携会員若干名	
(略)	(略)	(略)	(略)

(提案 7)

国際委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
別表 1				別表 1			
分 科 会	審査審議事項	構 成	備 考	分 科 会	審査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会	(略)	(略)	(略)	防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会	(略)	(略)	(略)
<u>持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2015分科会</u>	<u>持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2015を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること</u>	<u>委員会の委員3名以内及び会員又は連携会員25名以内</u>	<u>設置期間：平成27年7月24日～平成28年3月31日</u>	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2015 分科会

1	所属委員会名	国際委員会	
2	委員の構成	委員会の委員 3 名以内及び会員又は連携会員 25 名以内	
3	設置目的	本分科会は、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題に対し様々な側面から議論を行い、その解決策を探るため、日本学術会議が年 1 回開催している国際会議の企画及び実施を目的とし設置する。	
4	審議事項	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2015 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること	
5	設置期間	時限設置	平成 27 年 7 月 24 日～平成 28 年 3 月 31 日
		常設	
6	備考	※新規設置	

○委員の決定（新規１件）

（国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2015 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学 名誉教授	第三部会員、国際 委員会委員	副会長
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市 工学専攻教授	第三部会員、国際 委員会委員長	副会長
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情 報部長	連携会員、国際委 員会委員	副会長
安成 哲三	大学共同利用機関法人人間文化研 究機構総合地球環境学研究所所長	連携会員	副会長

(提案 8)

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会	1. 省エネギャップの研究及び省エネ対策について 2. 集中電源と分散電源の役割 3. 電力自由化の下での温暖化対策 4. 分野横断的なシステムの温暖化対策 5. その他、地球温暖化対応としてのエネルギー対策・政策に係る審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会
2	委員の構成	15 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	国連気候変動枠組条約において、平成 27 年（2015 年）末にパリで開催の締約国会議において各国の平成 32 年（2020 年）以降の排出削減目標の合意を目指しているが、それ以降も世界各国が継続的に排出削減努力を行っていく必要がある。しかしながら、具体的な対策について見方が分かれるものも多い。例えば、省エネルギー対策は、設備投資が必要であってもエネルギー使用低減によって費用節約となり、正味で負の費用となるケースも多いとの指摘もある。ところが現実社会ではそのような対策がとられないことも多いとされる。また、集中電源と分散電源の役割や、電力自由化の下での温暖化対策の見通しや今後のあり方についても議論がある。更には分野横断的なシステムの対策の推進については、多くの知見集約が必要であるため検討、議論の余地があり、科学技術動向を含め、その可能性と課題について整理を行っておくことが重要と考えられる。 本小委員会では、地球温暖化対応のエネルギー対策、政策について、とりわけ議論が収斂していない事項を抽出、整理し、これまでの国内外での評価を整理する。その上で、これらを取りまとめ内外に発信し、温暖化対応の視点から今後のエネルギー対策、政策決定の支援材料を提供する。
4	審議事項	(1) 省エネギャップの研究及び省エネ対策について (2) 集中電源と分散電源の役割について (3) 電力自由化の下での温暖化対策について (4) 分野横断的なシステムの温暖化対策について (5) その他、地球温暖化対応としてのエネルギー対策・政策について
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

【分野別委員会】

○委員の決定（追加 7 件）

（心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
福山 秀直	京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授	連携会員

（法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松本 尚子	上智大学法学部教授	連携会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 自然人類学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
稲村 哲也	放送大学教授	連携会員

（心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・
土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
棚村 政行	早稲田大学法学学術院教授・大学院法学研究科長	連携会員

（薬学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
奥 直人	静岡県立大学薬学部教授	連携会員
堅田 利明	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
菅野 純	国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター毒性部長	連携会員
佐治 英郎	京都大学大学院薬学研究科研究科長・教授	連携会員
望月 眞弓	慶應義塾大学薬学部長・薬学研究科委員長	連携会員
安原 眞人	東京医科歯科大学医学部附属病院教授	連携会員

（ 総合工学委員会 総合工学企画分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 利光	九州大学特命教授・名誉教授	第三部会員
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科精密工学専攻教授	連携会員
宮内 敏雄	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	連携会員

（ 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 I U T A M分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
東畑 郁生	関東学院大学理工学部客員教授	連携会員
緑川 光正	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員

(提案 9)

農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会
の地方開催について

- 1 会議名 農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会
(第23期・第4回)
- 2 出席者(予定)
澁澤 栄 委員長(第二部会員、東京農工大学大学院農学研究院教授)※
清水 浩 副委員長(連携会員、京都大学大学院農学研究科教授)※
高山弘太郎 幹事(連携会員、愛媛大学農学部准教授)
瀧川 具弘 幹事(連携会員、筑波大学生命循環系国際地縁技術開発科学
専攻教授)
野口 伸 委員(連携会員、北海道大学大学院農学研究院教授)※
位田 晴久 委員(連携会員、宮崎大学農学部教授)※
大政 謙次 委員(第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)
梅田 幹夫 委員(連携会員、京都大学名誉教授)
大下 誠一 委員(連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)
川村 周三 委員(連携会員、北海道大学大学院農学研究院教授)
岸田 義典 委員(連携会員、株式会社新農林社代表取締役社長)
北野 雅治 委員(連携会員、九州大学大学院農学研究院教授)
古在 豊樹 委員(連携会員、千葉大学名誉教授)
鳥居 徹 委員(連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
橋口 公一 委員(連携会員、九州大学名誉教授)
橋本 康 委員(連携会員、愛媛大学名誉教授)
前川 孝明 委員(連携会員、筑波大学名誉教授)
町田 武美 委員(連携会員、茨城大学名誉教授)
村瀬治比彦 委員(連携会員、大阪府立大学名誉教授)
(※の委員は、学術フォーラムの登壇者)
- 3 日時 平成27年9月10日(木) 10:00～12:00
- 4 場所 シーガイアコンベンションセンター4階マール会議室
(宮崎県宮崎市山崎町浜山)
- 5 提案理由 当分科会委員の多くが中心的役割を果たす日本学術会議主催
「情報システムの利活用による農業の産業競争力向上」が、同日
14:20～18:30に当地(シーガイアコンベンションセン
ター)において開催される予定であり、その機を捉えて、分科会
を開催したいため。

(参考)

- 日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成 20 年 10 月 23 日第 82 回幹事会決定）（抄）

IV 会議の開催について

- ⑪ 委員会等の地方（東京 23 区外）での開催は、原則として認められておりません。ただし、幹事会の承認を得て開催が認められる場合（注 15）もありますので、あらかじめ事務局に御相談ください。

（注 15）シンポジウム等の開催、地方開催の方が所要経費が少額の場合等。

提案 10 は提言等関係のため別添 2 を御覧ください。

(提案 1 1)

●関係機関等との意見交換会の実施について

平成 27 年〇月〇日
日本学術会議第〇回幹事会決定

日本学術会議は、学術と社会とのコミュニケーションの結節点としての役割を發揮するため、各府省、経済団体、メディア関係者等の関係機関等との意見交換会を随時実施することとする。

意見交換会の実施に当たっては、会長は、会員及び連携会員の中から適当と認める者に出席を求めることができるものとする。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(参考)

○日本学術会議の今後の展望について（平成 27 年 3 月 20 日日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議）（抜粋）

第 2 日本学術会議に期待される役割

2. 日本学術会議に期待される役割

1. で述べた日本学術会議の位置付け及び存在意義、昨今の学術をめぐる様々な動向を踏まえ、本有識者会議として、これからの日本学術会議に特に期待する役割は、次のとおりである。

べきである。

（中略）

（3）学術と政府、産業界、国民等とのつながりの拠点となる「社会と学術のコミュニケーションの結節点」としての役割

学術が社会や国民生活のあらゆる場面に浸透し、科学者コミュニティに対しても常に社会とのつながりを意識することが求められる現在において、学術と社会とのコミュニケーションが不可欠であり、日本学術会議には、学術と政府、産業界、国民等との対話の結節点としての役割が求められる。

（中略）

第 4 日本学術会議の活動のさらなる活性化に向けて

（3）科学者コミュニティ外との連携・コミュニケーションの強化

① 広報・社会とのコミュニケーション活動

（中略）

【有識者会議としての意見】

様々な社会的課題について学術の観点からどのように捉えられるのか、科学者はどのように考えているのかを、社会、国民に対して伝えることは、社会の一翼を担う科学者が社会的責任を果たすという意味において、重要である。そこで、科学者コミュニティ外との連携、コミュニケーションの強化を図るため、次に掲げるようなことが考えられる。

○ メディアへの能動的な働きかけ

社会や国民への発信という意味においては、ホームページ等を通じた情報発信に加え、その情報に誘導するためのメディアへの働きかけが非常に重要である。従来のような提言等の公表時の記者発表の方法に関する根本的な検討に加え、メディア関係者との定期的な懇談の場を設ける等により、顔の見える関係を築き、発信力の基盤を強化するべきである。

（中略）

② 政府との関係

（中略）

【有識者会議としての意見】

政府の打ち出す政策について科学的な見地から分析を行い、場合によっては批判的なものも含め、科学的なエビデンスに基づく見解を出していく、という機能は、我が国の科学アカデミーとして重要な役割である。その機能を有効に果たすための取組や留意点として、次に掲げるようなことが考えられる。

○ 連携関係の構築・強化

社会への貢献という観点では、様々な社会的課題に対していかに時宜を得た提言を出し、政策決定に有益な選択肢を提示するか、ということが重要であり、日本学術会議における提言と政府による政策の推進とが、有機的に機能するよう、現実的で有効な方策について、さらに検討するべきである。

(中略)

③ 産業界との関係

(中略)

【有識者会議としての意見】

産業界とのコミュニケーションは、社会のニーズを把握するとともに、産業界に対して人文・社会科学を含めた学術の意義を伝え、理解を得る上で重要である。

このため、現在不定期に行われている経済団体との意見交換を、組織的かつ定期的に実施し、恒常的な意思疎通を図るべきである。また、産業界と若手科学者との接点が乏しいという現状に鑑みて、日本学術会議において産業界と若手科学者を繋ぐような企画を実施することも、若手科学者のキャリアパスを広げるという意味でも有効である。

(提案 1 2)

日本学術会議協力学術研究団体への新規申込みがあった団体の概要

	団体名	概 要
1	アメリカ教育学会	アメリカの教育に関する専門的・学問的知見を結集し、その知見を広く公にすることを旨として設立した学術団体を継続的に運営することを目指す。その上で、世界的視野を持ち、アメリカの教育研究を一層深めることとする。アメリカ学会と連携している。
2	環境放射能除染学会	本学会は、環境放射能の除染に向けて国際性を持った総合科学的学術団体として発足した。放射化学、土木学、水環境学、廃棄物学、環境化学、環境法学、無機化学など多くの基礎科学、応用科学のもとで活動を展開する。
3	観光情報学会	観光と情報活用の視点からの学術研究・実用研究に基づいた提言等の実施事業のほか、新しい学問分野としての観光情報学の確立・発展を図る活動及びその分野の研究者の育成と支援活動を通して、日本の観光産業の発展とそのための戦略研究に寄与することを目的とする。
4	看護理工学会	看護学、医学、工学・理学とその周辺領域において、それぞれの専門領域を深めつつ互いに連携協調することで、新たな学問分野、ケアに貢献する新技術の創成、それらに基づく社会への貢献を目的とし、その目的を達成するために機関誌の発行、研究会などの開催、人材育成などの事業を行う。ライフサポート学会などと連携している。
5	自然環境復元学会	自然環境の保全・復元に関する諸問題に関する学理及びその応用についての活発な討議・研究を学際的にできる場とし、内外の関連学会等との連携協力等を行い、自然環境復元学の進歩普及を図り、日本の学術・技術等の発展に寄与することを目的とする。

6	実践教育訓練研究協会	技術革新の進展している分野の実践技術者を養成するための教育訓練の技法に関する事項について、研究調査し、情報を交換し、その成果を発表することにより、実践技術者に係る教育訓練の技法の確立及び普及を図り、もって我が国における実践技術者の生涯にわたる職業能力の開発向上に貢献する。
7	昭和文学会	元号で文学史を区切ることにはどれだけの意味があるか問題もあろうが、現に明治文学・大正文学・昭和文学という呼称は、それなりのイメージとして定着し、普遍的な意味を帯びつつある。本会は、昭和の文学を中心とする近現代文学の研究を進めることを目的とする。
8	心理科学研究会	日本における科学的心理学を、自主的、民主的研究によって、創造的に発展させることを目的とする。このため、科学的心理学を建設するための理論的、実践的研究活動や国民への普及活動、諸組織の民主的運営を目指した活動などを行っている。
9	体育史学会	日本体育学会専門分科会が独立し、設立。主として技能的側面に着目し、明治時代以降の日本のスポーツの発展をたどる。日本体育学会、日本スポーツ史学会と連携している。
10	日本オフィス学会	オフィスに関する基本的研究をはじめとして、オフィスに関するあらゆる問題を理論、技術、実務の全ての面から広く積極的に研究する。
11	日本下垂体研究会	下垂体に対する関心が高くなっている一方、意見交換の場が十分でないことも踏まえ、下垂体に関する研究の進歩向上を図り、併せて会員相互の学術交流を図ることを目的とする。
12	日本看護技術学会	21世紀に入り、看護技術の根拠を求める声は大きくなっており、これまでの研究会活動を土台として、関心ある方々と共に広く研究を進めていきたいと考え、設立した。受け手に現れる具体的な効果を意図した看護技術を提供していくために、その技術の原理と効果を明らかにする研究に取り組む。

13	日本給食経営管理学会	健康増進を目的とする給食にかかわる学問領域、理論及び技術を給食経営管理として、体系化し、学際的、実践的研究を促進、知識の交換、情報、給食経営の進歩を図り、もって国民の健康増進に寄与することを目的とする。
14	日本グローバル教育学会	地球の利益の観点から自覚と責任をもって連帯や協力を求め、問題解決に向かう「グローバル・シチズンシップ」の推進など、国際理解教育、異文化理解教育、環境教育などの諸領域を包摂したグローバル教育を理論と実践の両面から研究し、さらに普及、発展を図る。
15	日本経営実務研究学会	実務に役立つ科学的経営手法としての経営科学を研究し、それを土台とする実践的経営実務学の研究、開発を推進し、経営実務学の学問体系の確立に努め、その研究成果の普及を通じて日本経済の活性化と学術の振興に努める。
16	日本サンゴ礁学会	サンゴ礁は、生物が作った地形・地質で、多様な生物が生息し、さらに海洋の物理緩急や科学的な循環ともかかわっているほか、人々の生活や環境ともかかわっている。こうした観点から、本会は、サンゴ礁研究の発展に寄与するとともに、学際的知識の進歩及びその普及を図ることを目的とする。マングローブ学会などとも連携している。
17	日本自殺予防学会	自殺というまでもなく単に自殺者個人の問題に記されるべくではなく、社会的要因の関与が大きい。ことに若年者の場合は、明らかに社会の責任が強調されなければならない。本会は、自殺はもとより広くあらゆる自己破壊行為を防止することであり、そのための研究、実践及び教育啓蒙の活動を行う。
18	日本湿地学会	湿地の自然・人文・社会科学的な調査研究、並びに保全、賢明な利用、コミュニケーションなどの推進を図り、日本における湿地研究の発展に努めることを目的とする。
19	日本バイオセーフティ学会	病原体等の取り扱いにおける安全管理運営、安全装置及び実験施設設計等のバイオセーフティの普及を図り、バイオセーフティの向上発展に寄与するこ

		とを目的としている。海外とのバイオセーフティ学会との連携を行っている。
20	日本ハンドボール学会	ハンドボールに関する科学研究に携わる研究者、コーチング、トレーニング、レフェリングに携わる方々が一同に会して設立された学会。その目的は、ハンドボールに関する科学研究及びハンドボールに携わる研究者、指導者、実践者相互の交流を促進し、ハンドボールの普及発展に寄与する知を創造することである。
21	日本補体学会	補体研究についての研究成果の公表、内外の関連学術団体との連携及び協力等により、補体研究ならびにこれに関連する分野の進歩発展を図り、もって学術及び科学技術の振興を目的とし、学術集会、講演会などの開催、機関誌などの発行、表彰事業などを行う。
22	日本臨床教育学会	今、日本の社会には、「社会崩壊」とも呼ぶべき状況と子供たちの生存・発達をめぐる新しい危機的な状況が広がっていると認識している。このため、国内外の臨床教育学及び隣接諸科学の研究交流を通じて、その研究と実践に寄与することを目的とする。
23	貧困研究会	貧困に関する総合的な研究・調査や政策提言を行うことを目標としている。またその際、先進国の「貧困の発見」、「再発見」の経験とそれに基づく政治経済的な働きかけを学ぶとともに、とりわけ東アジアにおける貧困問題研究を行っている団体や個人とも交流し、将来的には、日本における貧困研究センターの役割を果たしたいと考えている。

提案 13～25、28 はシンポジウム等関係のため別添 3 を御覧ください。

提案 26～27 は別添なし。

日本学術会議の活動状況等に関する年次報告 (平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月) 作成の方針について (案)

1. 目的

社会に対して広く 1 年間の日本学術会議の活動について明らかにするとともに、外部評価有識者による外部評価の基礎資料とするため、平成 26 年 10 月から平成 27 年 9 月までの日本学術会議の活動状況を報告する冊子を作成する。

2. 構成

構成については例年通り、「第 1 編 総論」と「第 2 編 活動報告」に分冊する。

	頁数の目安
第 1 編 総論	30 頁
1. 表紙	1 頁
2. 日本学術会議憲章	1 頁
3. 目次	1 頁
4. 冒頭挨拶 (会長)	2 頁
(第 23 期の発足、第 23 期の活動方針、第 23 期 1 年目を終えての所感などを記載)	
執筆担当：大西会長	
5. 日本学術会議の活動	19 頁
(それぞれ方向性やスタンスを加えて記載)	
①政府及び社会に対する提言等	(4 頁)
(主に科学と社会委員会、幹事会附置委員会 (科学技術基本計画に関する提言や文部科学省からの審議依頼への回答、大学教育の分野別質保証等)、課題別委員会 (高レベル放射性廃棄物に関する提言) の活動について記載。部・分野別委員会は特に記載すべき事由がある場合のみ記載。)	
執筆担当：井野瀬副会長	
②国際的活動	(2 頁)
(主に国際委員会の活動について記載。)	
執筆担当：花木副会長	
③科学者ネットワークの構築	(2 頁)
(主に科学者委員会の活動について記載。)	
執筆担当：向井副会長	
④科学の知の普及に向けて	(1 頁)
(サイエンスカフェ、〈知の航海〉シリーズ、その他)	
執筆担当：井野瀬副会長	
⑤日本学術会議を支える 3 つの科学部門	(6 頁)
(各部の活動方針、1 年目の活動 (各部・分野別委員会からの提言・報告の内容 (大学教育の分野別質保証を除く。)、注目を集めたシンポジウム) を記載。)	
・各部見開きで 2 頁	
執筆担当：各部長	
⑥若手アカデミーの発足	(1 頁)
(GYA への代表派遣についても記載。)	
⑦日本学術会議の 10 年後見直しをめぐる動きについて	(2 頁)
(10 年後見直しの経緯、有識者会議報告書の概要、報告書への対応を記載)	
執筆担当：大西会長、事務局	

⑧幹事会声明「これからの大学のあり方ー特に教員養成・人文社会科学系のあり方ーに関する議論に寄せて」の公表について (1頁)

執筆担当：井野瀬副会長

6. 1年の活動記録（カレンダー等）	3頁
7.（参考）声明「科学者の行動規範ー改訂版ー」	2頁
8. 裏表紙	1頁

頁数の目安

第2編 活動報告	255頁
1. 表紙	1頁
2. 目次	1頁
3. 日本学術会議の概要（組織の概要）	1頁
4. 組織ごとの活動報告	142頁
（1）総会	（1頁）
（2）幹事会及び附置委員会（委員会 各1/2頁、分科会 各1/3頁）	（11頁）
（3）部（各1頁）	（3頁）
（4）機能別委員会（委員会 各1/2頁、分科会 各1/3頁）	（10頁）
（5）課題別委員会（委員会 各1/2頁、分科会 各1/3頁）	（2頁）
（6）分野別委員会（委員会 各1/2頁、分科会 各1/3頁）	（110頁）
（7）地区会議（各1/2頁）	（4頁）
（8）若手アカデミー（若手アカデミー会議 各1/2頁、分科会 各1/3頁）	（1頁）
5. インパクトレポート	110頁

3. 留意点

記載に当たっては、外部評価有識者による外部評価を受けることも念頭に置き、活動の趣旨や審議内容、具体的にどのような成果があがったのか、提言等のフォローアップ等など、数値や図、写真も用いつつ分かりやすく述べるよう努める。関連するウェブサイト等があれば記載する。

また、前年度の活動実績に対する外部評価（参考資料参照）にて指摘された事項については、その後の進捗がある場合はできる限り記載する。

4. 年次報告作成に係る今後のスケジュール

7月 3日	年次報告書の構成等について年次報告検討分科会で審議（分科会開催）
7月 24日	幹事会で年次報告書の①目的、構成等について了承を得る、②原稿執筆者を決定
7月下旬	年次報告書の執筆依頼
8月 21日	執筆原稿の締め切り
8月下旬	活動報告について初稿を各執筆者に校正依頼
9月 9日	年次報告書案について年次報告検討分科会で審議（分科会開催）
9月 18日	幹事会で年次報告書案を了承
10月 1日(予定)	総会で年次報告書を報告
11月以降	外部評価有識者に外部評価を依頼（外部評価対応委員会開催）

**日本学術会議の活動状況等に関する年次報告
(平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月) 執筆要領 (案)**

1 執筆の必要のある方 (執筆担当委員会等)

「第 1 編 総論」

各執筆担当者

「第 2 編 活動報告」

- ① 各部長 (部)
- ② 幹事会附置委員会委員長及び分科会委員長 (幹事会附置委員会及び同分科会)
- ③ 各機能別委員会及び分科会委員長 (機能別委員会及び同分科会)
- ④ 各課題別委員会委員長及び分科会委員長 (課題別委員会及び同分科会)
- ⑤ 各分野別委員会及び分科会委員長 (分野別委員会及び同分科会)
- ⑥ 各地区会議代表幹事 (地区会議)
- ⑦ 若手アカデミー代表及び各分科会委員長 (若手アカデミー会議及び若手アカデミー分科会)
- ⑧ 事務局 (総会、幹事会、その他)

(注 1) 機能別委員会分科会及び分野別委員会分科会については、原則として、平成 26 年 10 月から平成 27 年 9 月までに開催実績又は開催予定があるものについて個別に執筆していただくことになります。

(注 2) 上記分科会に更に小委員会等が置かれている場合については、分科会の原稿中に含めて執筆していただくことになります。

2 原稿提出期限

平成 27 年 8 月 21 日 (金) (締切厳守)

(締切を過ぎてからご提出いただいた原稿は、掲載出来ない場合があります。)

3 提出方法

提出先 : 日本学術会議事務局企画課審査係

E-mail : p225@scj.go.jp

- ・企画課審査係に提出した原稿につきましては、日本学術会議事務局の当該部・委員会等を担当しています事務担当者にも御提出いただきますようお願いいたします。
- ・原稿を提出される際の電子メール本文には、執筆責任者の御名前とその連絡先を明記願います。
- ・各委員会及び分科会については、原稿の提出は分科会毎に個別にお出しいただいても、親委員会を取りまとめて一括して御提出いただいてもどちらでも結構です。

親委員会で取りまとめて御提出いただく際には、分科会委員長と調整の上で御提出いただければ幸甚です。

4 原稿作成要領

① 執筆内容

- ・平成26年10月から平成27年9月までの活動について原稿を作成してください。なお、原稿の提出後に活動実績等が確定、追加になり、原稿を修正、追加する必要がある場合は、速やかに原稿の修正、追加を御提出していただきますようお願いいたします。
- ・対外的な年次報告書であり、また、外部評価の基礎資料にもなることに鑑み、活動の趣旨や審議内容、具体的な成果など、社会的意義が明らかになるような内容の記載をお願いいたします。
- ・「第2編 活動報告」については、専門家以外の方にも分かりやすく、明確かつ簡潔になるよう、**箇条書き**でご記載ください。
- ・可能であれば定量的な数値や図、具体例等を示しつつ説得力のある記述をお願いいたします。また、関連するウェブサイト等があればURLを御記載ください。
- ・前年度の活動実績に対する外部評価（参考資料参照）にて指摘された事項については、その後の進捗がある場合は、できる限り、記載をお願いいたします。
- ・提言等を行った委員会、分科会等は、その後のフォローアップ結果等を把握していれば、記載をお願いいたします。

（その他留意事項）

- ・「**である**」調でご記載ください。
- ・いわゆるカタカナ語を含む難解な専門用語や略語についてはできる限り使用を避け、やむを得ず使用する場合には、用語の後にカッコ書き等で、その用語の説明や正式名称を記載してください。
- ・年号の書き方は、**原則、和暦**（例：平成27年）とし、国際案件については、例外的に、西暦（和暦）（例：2015年（平成27年））を御使用ください。
- ・御提出いただいた原稿については、年次報告検討分科会での審議等を踏まえて調整させていただくことがありますので、予め御了承ください。

② 原稿の書式

「第1編 総論」

A4縦版横書き、余白各辺20mm、40文字×40行

（文字フォントMS明朝11Pt）

各部…様式1

「第2編 活動報告」

各部 …様式2

各委員会及び分科会 …様式 3

各地区会議 …様式 4

(文字フォントMS 明朝 10.5 P t)

③ 原稿の分量 (頁数)

「第 2 編 活動報告」における各部、委員会毎の基本的な執筆分量は次のとおりです。

・ 総会	1 頁
・ 幹事会	1 頁
・ 幹事会附置委員会	1/2 頁
・ 幹事会附置委員会分科会	1/3 頁
・ 部	1 頁
・ 機能別委員会	1/2 頁
・ 機能別委員会分科会	1/3 頁
・ 課題別委員会	1/2 頁
・ 課題別委員会分科会	1/3 頁
・ 分野別委員会	1/2 頁
・ 分野別委員会分科会	1/3 頁
・ 地区会議	1/2 頁
・ 若手アカデミー会議	1/2 頁
・ 若手アカデミー分科会	1/3 頁

なお、上記の分量はあくまでも目安です。

全体の構成については別添「日本学術会議の活動状況等に関する年次報告（平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月）の作成について」を御覧ください。

※平成 26 年度までの年次報告書は日本学術会議の下記のホームページで御覧にすることができます。(http://www.scj.go.jp/ja/scj/nenji_hyoka/index.html)

様式 1（各部）

平成 27 年 日本学術会議

第○部（○○科学）

（i）第○部の活動方針について

- ・第○部の構成について

- ・第○部の第 23 期の活動方針について

(ii) 第 23 期 1 年目の活動について

- ・ 部会の開催

- ・ ○○科学分野の提言・報告

- ・ ○○科学分野のシンポジウム

様式 2 (各部)

第 ○ 部			
部長		副部長	
幹事			
主要な活動	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
今後の課題等	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
開催状況	※開催日を記載下さい（例：平成 27 年 4 月 8 日） メール審議の場合は「※メール」と記載ください（例：平成 27 年 5 月 13 日※メール）。		

様式3（各委員会・各分科会、若手アカデミー会議・各分科会）

委員会・若手アカデミー会議（1/2 頁目安）

名称 ○○委員会					
委員長		副委員長		幹事	
主な活動	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。				
今後の課題等	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。				
開催状況	※開催日を記載下さい（例：平成 27 年 4 月 8 日） メール審議の場合は「※メール」と記載ください（例：平成 27 年 5 月 13 日※メール）。				

分科会（1/3 頁目安）

名称 ○○委員会 ○○分科会					
委員長		副委員長		幹事	
主な活動	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。				
今後の課題等	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。				
開催状況	※開催日を記載下さい（例：平成 27 年 4 月 8 日） メール審議の場合は「※メール」と記載ください（例：平成 27 年 5 月 13 日※メール）。				

様式 4 （各地区会議）

〇〇地区会議		代表幹事	
主要な 活動	※箇条書きでご記載ください。 「である」調でご記載ください。		
開催 状況	※開催日を記載下さい（例：平成 27 年 4 月 8 日）		

(記載例)

名称 ○○委員会 △△分科会					
委員長	○○ ○○	副委員長	○△ ○×	幹事	○× △○、△× ○○
主な活動	・ ○○○を巡る△△政策について、△×を踏まえつつ、○×モデルの構築を目指して検討。 ・ ○○○の中心的課題である○×△について議論を行い、△○について確認。 ・ ○×について調査。 ・ 平成 27 年○月○日に公開シンポジウム「○○○」を開催（日本学術会議講堂、参加者約○○名）。 ・ シンポジウムについては、○○新聞に掲載された他、○×△等の反響があった。				
今後の課題等	・ 今後、シンポジウムにおける意見等を踏まえ、○○における△△について取りまとめを行い、提言として○年○月頃公表すべく作成中。				
開催状況	平成 26 年○月○日、平成 27 年○月○日※メール、○月○日				